

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月6日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 2023年6月21日 至 2023年9月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 藤井 政宏

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区寿二丁目1番13号偕楽ビル(寿)2階 当社東京支店

【電話番号】 (03)6803 - 2163(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員東京支店長 片沼 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区寿二丁目1番13号偕楽ビル(寿)2階)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社ヤマト 横浜支店
(神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号横浜東口ウィズポートビル16階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2022年3月21日 至 2022年9月20日	自 2023年3月21日 至 2023年9月20日	自 2022年3月21日 至 2023年3月20日
売上高	(千円)	21,135,049	20,550,508	44,500,177
経常利益	(千円)	1,216,343	367,190	2,517,191
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	788,812	208,192	1,866,760
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,058,851	1,561,229	1,603,718
純資産額	(千円)	34,037,281	35,172,338	34,361,342
総資産額	(千円)	44,660,803	47,249,044	47,703,143
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	30.75	8.25	72.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.1	74.3	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,401,487	4,460,897	1,579,847
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	489,101	1,037,929	453,434
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,360,043	1,162,802	377,875
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,340,945	8,637,611	6,377,445

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年6月21日 至 2022年9月20日	自 2023年6月21日 至 2023年9月20日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失()	(円)	13.09	7.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、2023年3月21日に当社グループである株式会社ロードステーション前橋上武が運営する「道の駅まえばし赤城」が開業したことに伴い報告セグメントを見直しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う各種政策の効果もあり、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られます。しかし、長引く国際情勢の不安定化や世界的な金融引き締め政策の影響による景気の鈍化、物価上昇等の影響もあり、今後の先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資は持ち直しの動きがみられます。しかしながら円安の進行による建設資材価格やエネルギー価格の高騰等の影響、また、技能労働者の高齢化による生産能力への影響、生産システム改革の遅れが長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定し、3つの成長戦略「コア事業の強化・拡大」「グリーンイノベーションの推進」「経営基盤の強化・地域貢献」に総力をあげて取り組んでいます。また、当社は、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応が中長期的な企業価値の向上に重要な要素であることを認識していることから、ESG投資として、2023年7月に群馬県が初めて発行するグリーンボンド、9月に国際復興開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資を行い、地球環境の負荷軽減に貢献しています。当社は、本債券を始めとしたESG投資を継続的に実施することで、今後も企業の社会的責任を果たして参ります。2023年3月21日に開業した当社グループが運営する「道の駅まえばし赤城」の設計施工の実績や当社のサポートセンター兼配管加工工場である「朝倉工場」を広く評価いただき、大規模な工事案件の受注も増加しましたが、一方で、想定を上回る建設資材価格の高騰等による不採算工事の発生などもありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高が前年同四半期比20.3%増の322億5百万円、売上高が前年同四半期比2.8%減の205億5千万円、営業利益が前年同四半期比91.0%減の9千1百万円、経常利益が前年同四半期比69.8%減の3億6千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比73.6%減の2億8百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(建設工事業)

当社グループの主要部門であり、売上高は前年同四半期比4.0%減の202億9千5百万円、営業利益は前年同四半期比94.7%減の5千3百万円となりました。

(商業施設運営業)

当社グループが、2023年3月21日より運営する道の駅まえばし赤城に基づくものです。売上高は2億5千4百万円、営業利益は3千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比4億5千4百万円(1.0%)減の472億4千9百万円となりました。資産の部については、主として受取手形・完成工事未収入金及び未成工事支出金等が減少したことによりです。

負債の部については、前連結会計年度末比12億6千5百万円(9.5%)減の120億7千6百万円となりました。これは、主として工事未払金が減少したことによりです。

純資産の部については、前連結会計年度末比8億1千万円(2.4%)増の351億7千2百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が増加したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億6千万円の収入超（前年同四半期は14億1千万円の収入超）となりました。これは、主として売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億3千7百万円の支出超（前年同四半期は4億8千9百万円の支出超）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6千2百万円の支出超（前年同四半期は13億6千万円の支出超）となりました。これは、主として配当金の支払額によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間残高は、前連結会計年度末比22億6千万円の増加（前年同四半期比2億9千6百万円の増加）の86億3千7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は7千万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

(5) 【大株主の状況】

2023年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118	1,480	5.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,286	5.10
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,251	4.96
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	1,219	4.84
高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27-30	1,010	4.00
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13-20	1,000	3.97
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118	972	3.86
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	874	3.47
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	751	2.98
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	594	2.36
計		10,439	41.41

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 1,707千株(6.34%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 513千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,707,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,194,500	251,945	
単元未満株式	普通株式 25,552		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		251,945	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれています。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が60株含まれています。

【自己株式等】

2023年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,707,600		1,707,600	6.34
計		1,707,600		1,707,600	6.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月21日から2023年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月21日から2023年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,151,529	¹ 8,341,182
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	18,613,770	14,098,607
有価証券	616,537	810,571
未成工事支出金等	² 1,972,981	² 1,669,369
その他	1,306,449	741,637
貸倒引当金	340	340
流動資産合計	28,660,927	25,661,028
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,882,103	2,836,892
その他（純額）	3,947,995	5,032,464
有形固定資産合計	6,830,099	7,869,356
無形固定資産		
顧客関連資産	210,857	193,285
のれん	679,194	575,457
その他	1,234,642	1,194,881
無形固定資産合計	2,124,693	1,963,624
投資その他の資産		
投資有価証券	8,625,522	10,300,777
関係会社株式	90,000	83,399
退職給付に係る資産	956,208	1,028,456
その他	415,691	342,401
投資その他の資産合計	10,087,423	11,755,035
固定資産合計	19,042,216	21,588,016
資産合計	47,703,143	47,249,044
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,772,315	4,500,945
買掛金	90,828	43,361
短期借入金	900,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	39,437	39,588
未払法人税等	446,985	118,138
契約負債	2,175,963	2,497,292
賞与引当金	1,018,609	652,127
工事損失引当金	11,113	255,796
引当金	74,941	68,168
その他	1,567,761	¹ 1,540,445
流動負債合計	12,097,955	10,215,864
固定負債		
長期借入金	580,291	570,475
役員退職慰労引当金	129,233	133,332
その他	534,321	1,157,034
固定負債合計	1,243,845	1,860,842
負債合計	13,341,801	12,076,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,625	4,730,625
利益剰余金	23,684,149	23,261,342
自己株式	819,985	939,219
株主資本合計	32,594,789	32,052,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,459,033	2,828,446
退職給付に係る調整累計額	284,414	246,199
その他の包括利益累計額合計	1,743,448	3,074,645
非支配株主持分	23,104	44,943
純資産合計	34,361,342	35,172,338
負債純資産合計	47,703,143	47,249,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月21日 至2023年9月20日)
売上高	21,135,049	20,550,508
売上原価	18,915,011	19,158,393
売上総利益	2,220,037	1,392,115
販売費及び一般管理費	1 1,208,829	1 1,300,696
営業利益	1,011,207	91,418
営業外収益		
受取利息	24,654	32,386
受取配当金	154,444	152,647
有価証券評価益	1,385	-
有価証券償還益	35,131	10,610
投資有価証券評価益	-	2,473
投資有価証券償還益	-	7,833
受取賃貸料	24,047	21,396
その他	22,420	85,238
営業外収益合計	262,083	312,585
営業外費用		
支払利息	9,711	9,119
貸倒損失	2 6,119	-
持分法による投資損失	-	6,600
有価証券償還損	-	150
投資有価証券評価損	11,557	-
投資有価証券償還損	219	-
賃貸費用	15,067	12,811
その他	14,273	8,132
営業外費用合計	56,947	36,813
経常利益	1,216,343	367,190
特別利益		
固定資産売却益	384	2,096
特別利益合計	384	2,096
特別損失		
減損損失	-	18,000
固定資産売却損	-	13,821
固定資産処分損	0	2,159
投資有価証券売却損	500	-
投資有価証券評価損	-	7,800
特別損失合計	500	41,780
税金等調整前四半期純利益	1,216,228	327,506
法人税、住民税及び事業税	228,878	16,732
過年度法人税等	3 45,944	-
法人税等調整額	155,164	114,208
法人税等合計	429,986	97,475
四半期純利益	786,241	230,031
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,570	21,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	788,812	208,192

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
四半期純利益	786,241	230,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308,437	1,369,412
退職給付に係る調整額	35,828	38,215
その他の包括利益合計	272,609	1,331,197
四半期包括利益	1,058,851	1,561,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,061,421	1,539,390
非支配株主に係る四半期包括利益	2,570	21,838

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,216,228	327,506
減価償却費	242,501	232,661
減損損失	-	18,000
のれん償却額	110,594	103,737
顧客関連資産償却費	17,571	17,571
受取利息及び受取配当金	179,098	185,033
支払利息	9,711	9,119
持分法による投資損益(は益)	-	6,600
有価証券償還損益(は益)	35,131	10,460
有価証券評価損益(は益)	1,385	-
投資有価証券売却損益(は益)	500	-
投資有価証券償還損益(は益)	219	7,833
投資有価証券評価損益(は益)	11,557	5,327
固定資産売却損益(は益)	384	11,724
売上債権の増減額(は増加)	1,451,480	4,515,162
棚卸資産の増減額(は増加)	550,106	303,612
仕入債務の増減額(は減少)	532,726	1,362,198
未成工事受入金の増減額(は減少)	343,505	321,329
その他	1,089,768	234,553
小計	2,115,480	4,541,380
利息及び配当金の受取額	179,098	185,033
利息の支払額	9,711	9,119
法人税等の支払額	883,379	256,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,487	4,460,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	535,923	1,223,796
無形固定資産の取得による支出	62,697	43,755
投資有価証券の取得による支出	130,522	148,372
有価証券の償還による収入	164,746	125,865
投資有価証券の償還による収入	37,960	233,136
その他	37,336	18,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,101	1,037,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	403,593	9,664
自己株式の取得による支出	32	119,233
配当金の支払額	656,416	633,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,043	1,162,802
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	447,657	2,260,166
現金及び現金同等物の期首残高	8,788,602	6,377,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,340,945	1 8,637,611

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」として表示していたものは、当社グループの事業内容の拡大に伴い、「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」として表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金預金

「現金預金」の中には、商業施設運営に係る顧客からの一時的な預り金が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、これに見合う同額の債務が流動負債の「その他」に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
その他	- 千円	91,917千円

2 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
未成工事支出金	1,751,130千円	1,445,273千円
材料貯蔵品	221,850千円	224,095千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
従業員給料手当	291,398千円	328,212千円
賞与引当金繰入額	72,863千円	69,447千円
退職給付費用	15,046千円	17,119千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,892千円	6,443千円

2 当社連結子会社の従業員による金銭の横領に係る不正行為により発生したものであります。

3 当社連結子会社の従業員の不正行為に伴い仙台国税局から原価否認を受け計上した追加税金費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
現金預金勘定	8,200,648千円	8,341,182千円
預入期間が3か月を超える定期預金	115,000千円	139,000千円
有価証券勘定に含まれるMMF	255,296千円	527,345千円
顧客からの預り金	-千円	91,917千円
現金及び現金同等物	8,340,945千円	8,637,611千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	641,384	25	2022年3月20日	2022年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	633,903	25	2023年3月20日	2023年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式136,100株の取得を行っています。この結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が119,233千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が939,219千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建設工事業	商業施設運営業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,295,984	254,524	20,550,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	20,295,984	254,524	20,550,508
セグメント利益	53,446	37,972	91,418

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度より「不動産管理業」を開始しました。第1四半期連結会計期間において商業施設の運営を開始したことなどを踏まえ、報告セグメント名称を改めて検討した結果、「不動産管理業」を、「商業施設運営業」に変更しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

(単位:千円)

項目	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵	合計
一定期間にわたり移転される財又はサービス						
建設	1,939,763	10,864,149	3,251,224	3,219,319	841,310	20,115,767
設備等のメンテナンス	-	977,820	-	-	-	977,820
一時点で提供される財						
物品等の販売	7,702	-	-	22,142	-	29,845
顧客との契約から生じる収益	1,947,466	11,841,969	3,251,224	3,241,461	841,310	21,123,433
リース収益	-	11,615	-	-	-	11,615
外部顧客への売上高	1,947,466	11,853,585	3,251,224	3,241,461	841,310	21,135,049

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財又はサービス							
建設	744,084	12,890,233	2,973,203	2,414,694	461,314	-	19,483,531
設備等のメンテナンス	-	769,433	-	-	-	-	769,433
不動産管理	-	-	-	-	-	211,539	211,539
一時点で提供される財							
物品等の販売	9,021	-	-	22,850	-	42,985	74,856
顧客との契約から生じる収益	753,105	13,659,667	2,973,203	2,437,545	461,314	254,524	20,539,361
リース収益	-	11,147	-	-	-	-	11,147
外部顧客への売上高	753,105	13,670,814	2,973,203	2,437,545	461,314	254,524	20,550,508

(注) 1. リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

2. 第1四半期連結会計期間より、新たに「不動産管理」の区分を追加しています。

3. 報告セグメントを「建設工事業」及び「商業施設運営業」としたことに伴い、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の区分を見直し、リース収益の区分を新たに追加しています。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の情報を組み替えています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	30円 75銭	8円 25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	788,812	208,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	788,812	208,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,655	25,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2023年3月21日から2024年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月21日から2023年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月21日から2023年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の2023年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。